

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社エフアンドエム

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4771

本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目2番3号

(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部統括

氏名 杉浦 友泰

TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)(無)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,193	(1.1)	142	(127.0)	57	(16.1)
15年3月期	3,229	(5.4)	62	()	49	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	15	(-)	1,402 99		0.8	1.2	1.8
15年3月期	203	(-)	17,985 31		9.4	1.0	1.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 11,220株 15年3月期 11,337株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	0 00	1,000 00	1,000 00	11	%	0.6
15年3月期	0 00	4,000 00	4,000 00	44	%	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	4,766	1,991	41.8	177,533 18
15年3月期	4,709	2,016	42.8	179,736 10

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 11,936株 15年3月期 11,936株
 期末自己株式数 16年3月期 716株 15年3月期 716株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,522	50	22	0 00		
通期	3,245	151	32	2,000 00	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,856円 77銭

上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		173,918		103,435	
2 売掛金	5	375,321		483,658	
3 商品		55,985		68,060	
4 製品		9,513		9,108	
5 貯蔵品		14,258		12,247	
6 前渡金		-		30,000	
7 前払費用		25,256		35,148	
8 短期貸付金	5	189,325		51,950	
9 未収入金	5	196,958		208,835	
10 その他		26,993		9,890	
11 貸倒引当金		4,653		3,133	
流動資産合計		1,062,877	22.6	1,009,200	21.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	4	1,121,105		1,093,166	
2 車両運搬具		48		48	
3 工具器具備品		163,688		120,838	
4 土地	4	729,631		729,631	
有形固定資産合計		2,014,473	42.8	1,943,683	40.8
(2) 無形固定資産					
1 営業権		5,739		819	
2 ソフトウェア		189,178		143,978	
3 その他		8,246		8,451	
無形固定資産合計		203,164	4.3	153,250	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	190,670		224,444	
2 関係会社株式		187,000		469,700	
3 出資金		2,910		2,410	
4 長期貸付金		7,200		37,200	
5 長期前払費用		8,045		5,303	
6 繰延税金資産		125,793		113,467	
7 長期未収入金		55,360		32,360	
8 滞留債権		314,150		184,939	
9 差入保証金		241,279		181,298	
10 保険積立金		433,870		356,121	
11 その他		9,345		16,710	
12 貸倒引当金		152,997		30,737	
投資その他の資産合計		1,422,628	30.2	1,593,218	33.4
固定資産合計		3,640,266	77.3	3,690,152	77.4
繰延資産					
1 社債発行費		6,133		67,377	
繰延資産合計		6,133	0.1	67,377	1.4
資産合計		4,709,276	100.0	4,766,730	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	21,366		13,863	
2	4	短期借入金	220,098		485,247	
3		一年以内償還予定社債	40,000		198,000	
4	4	一年以内返済予定長期 借入金	545,480		79,480	
5	5	未払金	81,962		77,670	
6		未払費用	36,590		36,837	
7		未払法人税等	11,215		3,727	
8		未払消費税等	30,585		19,113	
9		前受金	5,000		5,823	
10		預り金	7,418		5,020	
11		前受収益	12,062		17,075	
12		賞与引当金	84,287		82,063	
13		その他	2,526		1,990	
		流動負債合計	1,098,593	23.3	1,025,914	21.5
固定負債						
1	4	社債	160,000		1,422,000	
2	4	長期借入金	1,295,560		228,880	
3	5	預り保証金	138,484		75,951	
4		偶発損失引当金	-		22,062	
		固定負債合計	1,594,044	33.9	1,748,894	36.7
		負債合計	2,692,637	57.2	2,774,808	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		826,000	17.5	826,000	17.3
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,044,700			206,500	
(2) その他資本剰余金						
1 資本金及び資本準備 金減少差益		-			838,200	
資本剰余金合計			1,044,700	22.2	1,044,700	21.9
利益剰余金						
(1) 利益準備金		13,878			-	
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		8,474			7,189	
2 別途積立金		100,000			100,000	
(3) 当期末処分利益		166,541			121,084	
利益剰余金合計			288,895	6.1	228,273	4.8
その他有価証券評価差額 金			71,625	1.5	35,720	0.7
自己株式	3		71,330	1.5	71,330	1.5
資本合計			2,016,639	42.8	1,991,922	41.8
負債・資本合計			4,709,276	100.0	4,766,730	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 アウトソーシング収入		1,570,934			1,388,100		
2 エフアンドエムクラブ 収入		1,455,826			1,388,232		
3 不動産賃貸収入		153,008			138,302		
4 その他サービス収入		50,054	3,229,824	100.0	279,039	3,193,675	100.0
売上原価							
1 アウトソーシング収入 原価		551,280			359,178		
2 エフアンドエムクラブ 収入原価		394,925			220,480		
3 不動産賃貸収入原価		90,678			85,024		
4 その他サービス収入原 価		15,106	1,051,991	32.6	129,376	794,060	24.9
売上総利益			2,177,832	67.4		2,399,614	75.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		17,591			16,173		
2 役員報酬		78,020			66,380		
3 給料手当		779,889			884,332		
4 賞与		97,351			99,598		
5 法定福利費		126,430			134,656		
6 福利厚生費		39,898			14,511		
7 旅費交通費		131,138			165,692		
8 通信費		88,309			85,978		
9 消耗品費		22,789			20,164		
10 租税公課		13,891			14,176		
11 支払地代家賃		139,549			129,484		
12 支払手数料		119,382			124,384		
13 採用費		14,855			11,721		
14 減価償却費		105,693			98,381		
15 貸倒引当金繰入額		-			26,986		
16 賞与引当金繰入額		78,069			76,910		
17 退職給付費用		6,101			3,065		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18 その他		255,902	2,114,863	65.5	284,101	2,256,701	70.6
営業利益			62,968	1.9		142,913	4.5
営業外収益							
1 受取利息		26			2		
2 有価証券利息		277			-		
3 貸付金利息		5,652			6,001		
4 受取配当金		1,135			1,404		
5 保険手数料収入		5,058			153		
6 業務受託料収入	2	11,566			1,584		
7 生命保険配当金		7,541			6,633		
8 雑収入		3,252	34,509	1.0	1,670	17,449	0.5
営業外費用							
1 支払利息		38,982			32,806		
2 社債利息		1			8,526		
3 社債発行費償却		3,066			35,375		
4 I S O 認定機関変更費		-			14,473		
5 雑損失		6,187	48,239	1.5	11,994	103,177	3.2
経常利益			49,239	1.5		57,186	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	1,539	1,539	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	601			25,204		
2 投資有価証券評価損		18,798			799		
3 投資有価証券売却損		19,060			-		
4 貸倒引当金繰入額		115,149			-		
5 スワップ解約等損失		-			22,655		
6 偶発損失引当金繰入額		-			22,062		
7 前払年金費用取崩損失		-			6,714		
8 前期損益修正損		-	153,610	4.7	4,000	81,437	2.6
税引前当期純損失			104,371	3.2		22,711	0.7
法人税、住民税及び事業税		11,442			8,054		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		88,090	99,532	3.1	15,024	6,970	0.2
当期純損失			203,903	6.3		15,741	0.5
前期繰越利益			370,445			122,947	
利益準備金取崩額			-			13,878	
当期末処分利益			166,541			121,084	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			166,541		121,084
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		1,285	1,285	1,499	1,499
合計			167,827		122,583
利益処分数額					
配当金		44,880	44,880	11,220	11,220
次期繰越利益			122,947		111,363

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1227 885 1332"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～24年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	6～42年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～24年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(2,135千円)として投資その他の資産の部の「その他」に計上しております)。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金(前払年金費用)を計上していましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上廃止状態となりました。このため、当期末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)を取崩し、特別損失に計上しております。</p> <p>(二)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(3) 1株当たり情報

会計処理の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>従来、営業外収益として表示していた子会社等の経理処理に関する業務受託料を当期よりその他の営業収入として表示しております。これは、当期より一般事業会社の経理処理に関する業務受託が増加してきたことに伴い、会計処理の一元化を図り、且つ収益と原価の対応関係をより適正化するための変更であります。なお、この変更により、従来の会計処理によった場合に比して、営業利益は9,600千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p> <p>この変更は、当事業年度の下半期において一般事業会社の経理処理に関する業務受託の増加傾向が顕著になってきたために実施されたものであり、当中間期においては、前事業年度と同一の会計処理によっております。また、当中間期において、当事業年度と同一の会計処理によった場合には、営業利益が4,800千円増加する事となり、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「生命保険配当金」の金額は1,793千円であります。</p>	

追加情報

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当事業年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当事業年度より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>	
	<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起いたしました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当事業年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前期末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当期末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 316,495千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 353,135千円
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,936株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,936株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 合計 1,820,317千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 140,880千円 長期借入金 1,270,560千円 合計 1,411,440千円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,066,030千円 土地 729,631千円 投資有価証券 133,930千円 合計 1,929,591千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 217,840千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 228,880千円 社債 883,800千円 合計 1,410,000千円
5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 28,434千円 短期貸付金 100,000千円 未収入金 630千円 未払金 4,588千円 預り保証金 35,408千円	5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 19,693千円 未収入金 6,720千円 立替金 195千円 未払金 8,840千円 短期借入金 185,065千円 預り保証金 2,208千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 465千円 車両運搬具 28千円 工具器具備品 107千円 計 601千円	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,524千円 建物撤去費用 8,269 工具器具備品 5,410 計 25,204
2 関係会社に対する事項 業務受託料収入 11,566千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 28,621千円	賞与引当金損金算入限度超過額 33,399千円
一括償却資産償却限度超過額 2,416千円	一括償却資産償却限度超過額 831千円
未払事業所税否認額 882千円	未払事業所税否認額 861千円
繰延税金資産小計 31,920千円	繰延税金資産小計 35,092千円
評価性引当額 31,920千円	評価性引当額 35,092千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金資産の純額 - 千円	繰延税金資産の純額 - 千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 56,635千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 68,759千円
土地建物固定資産税等相当額 8,307千円	土地建物固定資産税等相当額 8,216千円
投資有価証券評価損否認額 14,209千円	投資有価証券評価損否認額 6,628千円
一括償却資産償却限度超過額 532千円	一括償却資産償却限度超過額 255千円
青色繰越欠損金 72,943千円	偶発損失引当金否認額 8,979千円
その他有価証券評価差額金 51,866千円	青色繰越欠損金 59,192千円
(長期) 繰延税金資産小計 204,495千円	その他有価証券評価差額金 24,516千円
評価性引当額 72,943千円	(長期) 繰延税金資産小計 176,548千円
(長期) 繰延税金資産合計 131,551千円	評価性引当額 59,192千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産合計 117,356千円
前払年金費用 864千円	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 4,893千円	前払年金費用 - 千円
(長期) 繰延税金負債計 5,758千円	特別償却準備金 3,888千円
(長期) 繰延税金資産の純額 125,793千円	(長期) 繰延税金負債計 3,888千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 113,467千円

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から当事業年度40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,439千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 179,736.10円</p> <p>1株当たり当期純損失 17,985.31円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 177,533.18円</p> <p>1株当たり当期純損失 1,402.99円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	203,903	15,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	203,903	15,741
期中平均株式数(株)	11,337	11,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)26株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数263個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

4. 役員の変動（平成16年6月29日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

取締役の変動

新任取締役候補者

取締役

西川洋一郎（現当社常勤監査役）

退任予定取締役

取締役

小林裕明

監査役の変動

新任監査役候補者

監査役（常勤）

小林裕明（現当社取締役）

退任予定監査役

監査役（常勤）

西川洋一郎